

令和4年度東京都立羽村特別支援学校学校経営計画

～基本理念:「シンプル」→「伝わる・わかる」→「つながる」⇒「安心」～

加速度的に変化する社会、常態化する自然災害や感染症にもさらされ、人と人とのコミュニケーションもままならない現代において、「一人一人の可能性を尊重し、生きる力を育てる学校」を目指すためには、子供たちが望ましい人間関係の中に安心して身をゆだね、見通しをもちながら、あらゆる手段を活用してコミュニケーションする、つまり「つながる」ことによって学校や地域社会との信頼関係を築くことが重要である。

我々はシンプルな伝え方を基本とし、何をやっているかが伝わる学校づくりを進めながら、子供たち自身が、自己の価値を知り、何をしたらよいか分かり、知域社会の中で生きる力をはぐくみ、その可能性を最大限に伸ばす指導と支援を行う、「シンプル」→「伝わる・わかる」→「つながる」⇒「安心」な特別支援教育を追求する。

I 目指す学校	II 中期目標と方策	III 今年度の取組目標と方策		重要		
		1 教育活動の目標と方策	2 重点目標と方策			
ア 安全・生活指導	【児童・生徒の安全を守る】 安全・安心な教育環境、施設設備の整備充実 安全対策・事故の未然防止を行い安全・安心な教育環境を確保する。	1 救急救命講習、食物アレルギー対応訓練	各種緊急対応訓練 全員実施			
		2 安全対策・事故の未然防止 ヒヤリハット事例の収集・分析 施設の安全改善	150件以上(一人1事例報告)			
3 安全な通学 一人通学指導の推進		実施計画の改善(1学期中)	○			
4 遊出・行方不明捜索の情報共有ツールの開発 検索マニュアル改善 teams活用		ツール・マニュアル改善(4月)	◎			
5 安心を軸とし、実際に想定した避難訓練の実施 避難案内表示や導線の指定		工夫した避難訓練 5回以上	○			
6 防災、危機管理に関する情報収集・提供 緊急時の迅速な情報提供		随時				
7 地域と連携した宿泊防災訓練の実施		参加者 100名以上				
イ 体力・健康づくり	【児童・生徒の健康を守る】 安全で健康的な活力ある生活を送るための基礎を培う。 福祉・医療機関等と連携し、保護者の協力のもと、児童・生徒の健康・衛生の保持・増進に取り組む。	8 「TOKYOACTIVE PLAN for students」の方策に基づく児童・生徒の体力向上	体育及び全教育活動			
		9 体づくり(姿勢保持、行動体力など) PT 時間数増 作業姿勢	日常生活・体育			
		10 東京都統一体力テスト 小学部は可能な項目・対象者	中学部の該当者 高等部生 100%			
		11 感染症等の予防と感染拡大防止 拡大状況の随時の把握	職員室パテーション設置	○		
		12 歯科保健指導の実施	小1、小4、中1、高1			
		13 安全・安心な給食指導の徹底 養護教諭による肥満・食育指導実施	必要児童生徒〇名			
		14 学校保健委員会による健康教育講演→2回 (摂食指導)	1回以上			
		15 精神科相談の実施	11回 心理士と連携			
		16 安全な医療的ケア 本校担当支援校あきる野学園との連携	特設医ケア安全委員会の実施随時			
		17 摂食指導と形態食の提供 摂食研修会 外部専門員による個別の摂食指導研修	1回			
ウ 人権教育		【児童・生徒の人権を守る】 児童・生徒の人権を尊重した教育を推進し、体罰を根絶 自殺予防、体罰防止といじめ防止基本方針に基づく、いじめの防止・早期発見に努める。	18 言語環境の適正化 乱暴な態度・ことばによる関わり、実態に合わない過剰な訓練等の禁止	不適切な指導 0		
			19 人権研修の取組 体罰根絶・いじめ早期発見と対応 自殺予防の相談、家庭との連携強化	年3回(内 講師招聘研修 1回以上)	○	
			20 児童・生徒の呼称の適正化 人権に配慮のない呼称「ちゃん」(会議の場も)	全員「さん」づけ		
			21 警察・関係機関との連携した健全育成の取り組み	随時		
			22 ①支援会議の充実 ②学運協委員と連携した健全育成「学校サポートチーム」の構築	①ケースにより随時 ②一学期	○	
			23 学校と施設のより良い関係性構築	施設連絡会 3回以上		
エ 学習指導		【児童・生徒の可能性を尊重する】 児童・生徒の多様な障害の特性や発達段階の実態を捉え、必要な専門性を備えて、保護者と連携して児童・生徒一人一人のもてる能力や可能性を最大限伸ばす学習指導を展開する。 東京都教育ビジョン及び「未来の東京」戦略に基づくデジタル技術を活用した教育を推進する。	24 新しい時代の教育課程【羽村の学び】(シラバス)の活用 授業力向上	全員研究授業 200回以上	◎	
	25 根拠ある指導 アセスメントの実施		随時及び全学年			
	26 ICT機器、GIGA端末・一人1台端末の活用 ①全生徒が活用 ②全教員が活用		授業又は家庭学習①②とも 100%	◎		
	27 統合型学習支援サービス(O365)の活用 家庭学習における保護者による学習支援		家庭学習でのアカウント活用 80%	◎		
	28 外部専門家、アドバイザー等を活用した授業改善 自立活動 研究活動		外部専門員の活用 1500時間以上			
	29 教材ライブラリーの充実 教材開発アドバイザーの積極的活用 教材展示会の開催		教材制作研修会 5回以上			
	30 作業学習の授業改善及び在り方の検討 外部専門家による作業学習の改善		改善の取り組み9回以上	○		
	31 土曜参観日の設定学期ごとの授業参観期間の実施		合計9日間			
	32 特別支援教育免許保有率の向上		90%以上			
	33 小学部・中学部、ライフキャリアへの取組 教務・研究研修・進路指導の連携		授業における検証 全員	○		
	34 高等部、ワークキャリアへの取組(小中学部との連携)進路指導部を中心とした全校研修		全校進路研修 2回	○		
オ キャリア教育・進路指導	【児童・生徒の一貫した学び】 態度の育成 12年間 →(①4年+②4年+③4年) ① 小1～小4 『できる喜びを自信に変えて』 (わかった、できた、よし次も) ② 小5年～中2 『かけがえのない自分づくり』 (なりたい自分にチャレンジ) ③ 中3・高 『変えていける自分へ』 (いつでも、どこでも、だれとでも)	35 個に応じた就学・進学のための相談の実施	随時			
		36 教職員を含めたビジネスマナー習得(特に新規採用教員や他障害種からの転入教員)	外部講師招聘 または ミニ研修会			
		37 ①教員向け進路研修 ②保護者向け進路学習会 ③PTA 進路学習会	①3回以上 ②4回以上 ③1回以上			
		38 ①生徒向け ②保護者向け ③教員向け進路先見学	①2回以上 ②2回以上 ③10回以上			
		39 進路に関する情報提供	進路だより 5回			
		40 企業等関係機関向け校内見学の実施	5件以上			
		41 多様な進路選択の実現に向けた一人通学指導の実施	小学部段階からの取り組み 10件以上	○		
		42 新規実習先開拓・就労先での効果的な実習 関係機関との連携	新規実習3件			
		43 企業就労率の維持	30%以上			
		44 企業就労希望者就労内定率の維持	90%以上			
		45 卒業後の職場定着支援の充実	アフターフォロー100%			
		カ 特別活動・交流・地域支援	【地域と共に育つ】 「暮らし」の中の余暇活動を意図した活動を充実させる。 よりよい生活や人間関係を築こうとする態度の育成を目指す。 特別支援教育のセンター校として、地域の障害のある子供や保護者、保育園、幼稚園、小・中学校、高等学校の支援を行う。	46 地域別懇談会	5市1町1回以上	
				47 地域と連携した学習活動 ①作業製品の地域販売 ②地域連携活動	学習活動 ①7回 ②各学部 3回	○
48 社会貢献の取り組み(重度の障害の有る児童・生徒による社会貢献の試み)	文化部、作業班 4回以上			○		
49 近隣の小・中学校との交流活動(オンライン含む) 活動及び行事の保護者への情報提供	交流 12回 情報提供 随時					
50 特別支援教育の推進 理解啓発 ①地域関係機関相談 ②地域関係機関研修 ③教材紹介	①40回 ②30回 ③HP公開			○		
51 副籍事業の推進 副籍交流の実施(内 直接交流の実施)	130名以上(50名以上)					
52 障害のある人々の地域生活と社会参加を促進 ①本人講座 ②ボランティア養成講座	①3回 ②4回					
53 「暮らし」の中の余暇活動を意図した表現活動の充実 展示会等への参加	120点以上					
54 部活動指導の充実と各種大会参加	10回以上					
キ 組織体制	【教職員が主体的・意欲的に働くことができる】 東京都コンプライアンス基本方針を徹底し、役割と責任を明確にした効果的で組織的な学校経営の推進 教師という職の魅力の再発見	55 職務事故・個人情報紛失事故 個人情報を守るためのオンライン活用(紙媒体を減らす)	紛失0件			
		56 保護者の考えの集約と共有 学校評価アンケートの活用	保護者回収率 80%以上	○		
		57 情報発信の工夫 ①学校HPによる積極的情報発信 ②わかりやすいプリントの工夫	①年間 150回更新 ②2学期から	○		
		58 職員検診の受診率	100%			
		59 仕事と生活の調和の実現 水曜定時退庁日(できない人はマイ定時退庁日)	アンケート肯定評価 80%以上			
		60 教職員が互いに理解しあう、OJTの土台作り	各研修会で実施			
		61 教員の在庁時間を適切に把握し、自己管理意識の醸成を図る。	月45時間超 10%以下			
		62 男性教員の育休取得の促進	延べ1年間以上			

一人一人の可能性を尊重し、生きる力を育てる学校」
一人一人の児童・生徒における自己の価値についての意識を十分に発達させることを基盤として、地域社会の一員として生きる力を育み、自立と社会参加を支援する学校を目指します。